

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月1日

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山 健彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部門長 伊藤 信雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部門長 伊藤 信雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社は平成28年4月1日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるエンデバー合同会社が子会社取得を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第16号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づく報告内容)

(1) 子会社取得の決定に関する事項

平成28年4月1日開催の当社取締役会において取得対象子会社の取得を決定いたしました。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得を行う連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	エンデバー合同会社
住所	横浜市都筑区南山田町4105番地
代表者の氏名	ミナトホールディングス株式会社

(3) 取得対象子会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	サンマックス・テクノロジー株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町7-2
代表者の氏名	代表取締役 中林 弘行
資本金の額	30百万円(平成28年3月31日現在)
純資産の額	1,106百万円(単体)(平成27年3月31日現在)
総資産の額	3,329百万円(単体)(平成27年3月31日現在)
事業の内容	メモリモジュールの開発・製造・販売他

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	6,565	10,500	7,772
営業利益	17	386	262
経常利益	40	439	469
当期純利益	36	438	526

提出会社及び当該連結子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	両社の間には、記載すべき資本関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社間にも、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社間にも、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社間にも、特筆すべき取引関係はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

サンマックス・テクノロジー株式会社（以下、「本件対象会社」といいます。）は、主としてDIMM（Dual Inline Memory Module）と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造・販売ノウハウを持ち、当該装置の製造を海外メーカーに委託して国内外で販売し、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等との取引を中心に数年以上にわたり平均的な売上高70億円、経常利益3億円程度の安定した収益をあげている企業です。

当社は、当社のデバイスプログラマ事業部門がROMの書込み装置の製造・販売およびROM書込みサービスを主体としていることから、株式取得により、当社と本件対象会社との間で、半導体関連分野における事業領域の拡大・複線化の実現が期待され、両社の複数の取引先が重複しているためそれぞれの取引先に対してこれまで保有していなかった商品を薦めて売上高を伸ばすクロスセルの可能性もあり、また、本件対象会社が当社グループに加わることにより、当社の連結業績が向上し、結果として資本市場からの評価も改善する可能性があると考え、本件対象会社の全株式を取得することといたしました。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得対象子会社の普通株式	1,500百万円
デューデリジェンス費用（概算額）	20百万円
アドバイザー費用（概算額）	40百万円
合算（概算額）	1,560百万円

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく報告内容）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容
上記(3) に記載のとおり

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前： - 個

異動後：600個（うち間接所有600個）

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前： - %

異動後：100%（うち間接所有100%）

(3) 当該異動の理由及び異動年月日

異動の理由

当該取得対象子会社の資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することになります。

異動年月日

平成28年4月5日（予定）

以上